

みんなで作る魅力あるまち・ぎなん



ぎなん

議会だより

第 **41** 号

令和2年12月議会
3月1日発行

ぎなんぎかい

検索 

こっちも はまるかな？

目次

今回のピックアップ

ごみ処理ってどうなるの？ P2~3

町長インタビュー P6

一般質問

ここが、聞きたい P7~15

議員紹介コーナー

議員ってどんな人？ P16



 マチイロ
まちを好きになるアプリ



昔ながらの遊びの良さを伝えています
うれしの東保育園より提供



ごみ処理って どうなるの？



岐南町は、町内に可燃ごみを処理する施設を持っていません。以前は、岐阜市境川地域にごみ処理施設がありましたが、現在は稼働を停止し、解体を行っているところです。

岐南町・笠松町・岐阜市・羽島市から構成される岐阜羽島衛生施設組合は平成28年6月に新たなごみ処理施設の建設用地を羽島市福寿町平方地区に決定し、整備計画を進めています。

新しいごみ処理施設はどのような施設になるのでしょうか。



次期ごみ処理施設完成イメージ図

建設用地

岐阜県羽島市福寿町平方地区
面積：約3ha



施設整備の基本方針

安全で安心
できる施設

資源及び
エネルギー回収に
優れた施設

災害時に対応
できる施設



周辺環境に
調和した施設

経済性に優れた
施設

岐阜羽島衛生施設組合 次期ごみ処理施設 気になるポイント！

ごみ処理の基本事項は？

- ①計画目標年次：令和10年度（2028年度）
- ②処理対象ごみ量：34,903t/年
（災害廃棄物を含む）
- ③施設規模：130t/日（65t/日×2炉）
（災害廃棄物を含む）

地域貢献施設は？

余熱を活用して地域住民が利用する浴場など、地域貢献施設を建設する計画です。

具体的には、多目的会議室、浴場、調理室、キッズルーム、トレーニングルーム等で構成され、必要なエネルギーはごみの焼却に伴い発生する熱から回収することとしています。

また、この施設は工場棟とは別棟とし、管理事務所・見学者施設と合棟とする計画です。



入浴施設のイメージ
（リフレッシュプラザ平塚HPより）



調理室のイメージ

概算事業費は？

概算建設費と概算運営費は以下のとおりとなっています。

項目	金額（消費税抜き）
概算建設費	140億円～178億円
概算運営費 （20年間）	73億円～145億円

組合を構成する2市2町で、建設費や運営費を分担します。

岐阜羽島衛生施設組合 次期ごみ処理施設整備基本計画（改定版）より

今の町の現状は

現在、住民や企業から排出される年間約7,676t（令和元年度実績）の可燃ごみは、町内の施設で積替えを行った後、三重県伊賀市と長野県佐久市まで運搬し焼却しています。



遠方までの運搬に係る負担や他県にごみを持ち込んでいるという状況を一日も早く解消するため、次期ごみ処理施設の稼働が待たれます。

みなさんの生活上ごみ処理は必要不可欠です。議会としても、町民の暮らしに配慮し予算上無駄がないか、建設や運営に問題がないかなど、しっかりとチェックしていきます。





12月定例会では

第4回(12月)定例会議会に提出された案件14件です。
付託委員会欄の「**総**」は総務常任委員会への付託を表します。

付託委員会	案 件	可否	反対した議員
	議案第 45 号 岐南町議会議員の議員報酬、旅費及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について 人事院の勧告に基づき、民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、期末手当を年間 0.05 ヶ月分引き下げ、4.5 ヶ月を 4.45 ヶ月としました。	可決	
	議案第 46 号 岐南町常勤の特別職職員給与に関する条例の一部を改正する条例について 人事院の勧告に基づき、民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、期末手当を年間 0.05 ヶ月分引き下げ、4.5 ヶ月を 4.45 ヶ月としました。	可決	
	議案第 47 号 岐南町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 人事院の勧告に基づき、民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、期末手当を年間 0.05 ヶ月分引き下げ、4.5 ヶ月を 4.45 ヶ月としました。	可決	
	議案第 48 号 岐南町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について 人事院の勧告に基づき、民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、期末手当を年間 0.025 ヶ月分引き下げ、1.3 ヶ月を 1.275 ヶ月としました。	可決	
総	議案第 49 号 岐南町体育施設等の指定管理者の指定について 指定管理者選定委員会において審査された結果、岐南町体育施設等(総合体育館、町民運動場、スポーツセンター、防災コミュニティーセンターの4施設)の指定管理者に、ミズノグループが選定されましたので、引き続き指定しました。期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間で。	可決	
	議案第 50 号 岐阜地域児童発達支援センター組合規約の変更に関する協議について 組合を構成する自治体のうち、美濃市が令和3年3月31日をもって脱退することに伴い、規約の改正をしました。	可決	
	議案第 51 号 令和2年度岐南町一般会計補正予算について 歳入歳出それぞれ 4453 万 2 千円を増額し、120 億 5086 万 5 千円としました。 歳出の主な内容は、ふるさと納税事務関連経費として 2315 万円、水道料金軽減関連の上水道事業補助金として 2993 万 8 千円、障害児通所等給付費等として 2700 万 6 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費として 487 万 1 千円、道路構造物補修工事等として 427 万 5 千円、教師用教材用備品購入費として 401 万 3 千円などの増額となりました。またその他各項目の件費について精査をしました。	可決	後藤
	議案第 52 号 令和2年度岐南町国民健康保険特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ 117 万 2 千円を増額し、24 億 9675 万 1 千円としました。 歳出の内容は、新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免に係る還付金として 117 万 2 千円を増額となりました。	可決	
	議案第 53 号 令和2年度岐南町介護保険特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ 684 万 5 千円を減額し、19 億 2428 万 5 千円としました。 歳出の内容は、人件費の精査により、一般管理費として 956 万円を減額し、地域支援事業費として 271 万 5 千円を増額となりました。	可決	
	議案第 54 号 令和2年度岐南町後期高齢者医療特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ 5 万 9 千円を減額し、5 億 2217 万 5 千円としました。 歳出の内容は、高齢者医療制度の見直しに伴うシステム改修費として 14 万 9 千円を増額、後期高齢者医療広域連合納付金として 20 万 8 千円の減額となりました。	可決	

こんなことが決まりました



議員は提出された案件に対して賛成又は反対の意思を表明します。
可否および議員の賛否は下表のとおりです。※反対した議員名のみ記載しています。

付託委員会	案 件	可否	反対した議員
	議案第 55 号 令和2年度岐南町水道事業会計補正予算について 水道料金の軽減事業に伴って、営業収益の給水収益が2993万8千円の減額、営業外収益に一般会計からの補助金2993万8千円の増額となりました。	可決	後藤
	議案第 56 号 防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書について 近年、全国各地で大規模自然災害による甚大な被害が相次ぎ、気候変動の影響により更なる頻発化・激甚化が懸念されており、国民の生命・財産を守る防災・減災を含む国土強靱化は、一層のその重要性を増しております。 今後、国土強靱化を加速化・深化させていくためにも、十分な予算の安定的かつ継続的な確保が必要であることを強く国に求めていくことが不可欠であると考え、意見書を国に提出することとしました。	可決	
	選第 4 号 木曾川右岸地帯水防事務組合議会議員の補欠選挙について (長の推薦に基づき選挙する議員) 木曾川右岸地帯水防事務組合議会議員に、小島 英雄 町長が当選しました。	確定	
	選第 5 号 岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙について 岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員に、小島 英雄 町長が当選しました。	確定	

12月定例会にて総務常任委員会を開催

総務常任委員会がチェック!

町の仕事は様々な分野にわたっていることから、総務・民生建設の2つの常任委員会を設置し、それぞれを分担しながら、審査を行っています。その審査過程で、委員からどんな指摘・要望があったのか、その一部をご紹介します。

総務



議案第49号 町体育施設等の指定管理者の指定

Q 新型コロナウイルス感染症の影響で減収となった場合は、町で補填をするのか、それとも指定管理者の方で何とかやりくりをするのか?

A 基本的に、この指定管理料の限度額にはコロナの影響をある程度は見込んでいますが、施設を休止(休館)した場合などは、改めて協議をして、補填をする場合もあります。今年度においても4~6月は施設を休館したので、例年入ってくる想定収入金額から人件費や光熱水費等を引いた額を精査して町から補填をします。

Q 採点集計表の点数の差が出た項目について、どういったことで差がついたのか?

A 各審査員の採点の総計において、選定基準の2項目目の「施設の効用が最大限に発揮されるものであること」の差が大きく、具体的には、施設の設置目的を十分理解し、利用者のニーズ、ノウハウを活かした自主事業などの提案に対し、高い評価でありました。

A 例えば総合型スポーツクラブのアクティブぎなんや体育協会等と連携して、施設の運営だけではなく、それを基にして地域スポーツの活動を行っていくという提案を受けています。議決後には、担当課において協議していく予定です。

Q 選定された団体の提案の中で地域団体等との連携とは、具体的にどういったことか?



「町長と議会との関係と4年間の想い」

10月25日に行われた岐南町長選挙で当選された小島英雄町長。
新たに町政を担うことになった小島町長に、今後の議会との関係性や今後の実施したい施策などをお伺いしました。



小島 英雄 町長

「町長と議会の間」にどのような関係を望みますか？」

町長と議会との関係は「車の両輪」と言われています。これは、町長と議会という両輪の輪の回転がかみあって円滑な行政運営が実現可能となるという発想です。しかし、これまでの経験に基づけばお互いの目指す政策志向が異なるだけに、適切に調整されなければ両輪が機能しなくなる可能性もあります。これを解消するためには、町長や議会は常に住民を起点に考え、車の両輪の如く地域のことや住民福祉の向上に先ず努めることが大切です。その上で、積極的に自分たちの町のまちづくりに係わっていく関係や姿勢こそが重要であると考えます。そこには問題

や課題があれば双方が常に理解するように務め、対立があれば協議によって解消、あるいは論点を明確にして最終的な意思を決定する関係が望ましいと思っております。

「町長任期4年のうちで、今後実施したい施策」

任期中に実行したい重要な施策はいくつかあります。その中で今回は経常収支比率を取り上げます。町の財政が弾力性を失い硬直化が進むと、いずれは財政赤字から脱却できなくなり、財政破綻に陥る可能性もあります。健全な財政運営にするためには、財政硬直化や財政破綻を防ぎ、経常収支比率を早急に改善しなければならぬと考えております。

「この施策に賭ける思いとは」

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度の割合まで充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。一般的には、80%未満が望ましいとされており、80%台になると硬直化が始まっているとみなされ、90%95%台では財政硬直化状態にあるとされています。岐南町の財政は町税が多い故に一見安定しているようにみえても、見方によっては不安定な要因を抱えているといえます。令和元年度決算で経常収支比率は約90%であり、その原因が人件費によるものか、扶助費・補助費等によるものか、または公債費によるもの

か、はつきり究明する必要があります。これ以上、硬直化を進行させないためにも経常収支比率を下げる努力を惜しまず、積極的に行財政改革に取り組まなければならぬと考えております。また悪化した原因の一つに、基金（預金）が27億円と起債（借金）が51億円あります。この差を何としても縮めなければなりません。厳しい財政運営のなか、自主財源の安定的な確保と最小の経費で最大の効果が発揮できるような務め、歳入歳出のバランスのとれた計画的且つ効率的な財政運営に務めることに最善を尽くします。

12月定例会

「いじくが、聞きたい」 一般質問Q&A

8人の議員が
質問しました

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町に求め、適切な町政運営を進めているか議員がチェックするものです。この議会日よりでは、◎の項目を議員本人が執筆（要約）したものを掲載しています。

質問事項	
● 松原浩二	8
◎限られた財源の活用を問う	
◎小・中学校の環境などを問う	
◎防災士を問う	
● 櫻井 明	9
◎新型コロナウイルス感染症対策を問う	
◎高齢者対策を問う	
◎普通財産管理対策等を問う	
● 黒瀬泰孝	10
◎岐南町独自の介護保険の要支援1、2の無料助成制度について（未来の岐南町の介護制度を問う）	
● 後藤友紀	11
◎投票率向上対策を問う	
◎不登校児童生徒に対する多様な学びの場の創造を問う	
● 伊藤勝利	12
◎いじめ・不登校問題の背景は何かを問う	
◎香り高き文化の町づくりを問う	
◎ごみを問う	
◎デジタル化を問う	
● 渡邊憲司	13
● 松本暁大	14
◎学童保育教室の校庭内の設置に関して	
◎喫茶スペースの活用に関して（やすらぎ苑）	
● 三宅祐司	15
◎新型コロナウイルス感染者への対応と対策を問う	
◎3密を避けられない職場で感染者が出た場合の対応と対策を問う	





松原 浩二 議員

限られた財源の活用を問う

何を優先・劣後とするのか

町長 優劣をつけず無駄を省く

Q 財政調整基金など基金の適正規模はどれくらいとの考えか。

A (町長) 年度間の財源不足に備えるため決算剰余金などを積み立て、財源不足年度に活用することを目的とした財政調整基金は、一般的には標準財政規模の10%~20%が適正と言われており、総務省の全国調査の結果も踏まえ、令和2年度の地方交付税算定における標準財政規模53億8百万1千円の10%である約5億3千8百万円が下限と考えています。

Q 来年度の予算編成における税収影響をどう考え、また減収であれば施策や行事、補助金交付金などを優先し、何を劣後とするのか。

A (町長) リーマンショック並みの大幅な減収が見込まれることから、町税全体では約2億円の減収を想定しています。まずは、町民の生命や生活を守る施策を最優先に考え、事業実施に優先するのではなく、可能な限り行政サービスの低下を避けながら、無駄を省くなどの事業の効率化を進めなければならないと考えています。

Q 児童数が増えている東小学校の教室増設の進捗状況は。

A (住民経済教育部長) 二町教育委員会が算出している「学級数将来推計」で令和6年度に現在の22クラスから2クラス増え、増築工事は必須と考えています。令和3年度に国庫補助申請と実施設計、4年度に工事着手、5年度竣工という計画です。

小・中学校の環境などを問う

Q 体育館や校舎のトイレの洋式化、数も増やすべきでは。

A (住民経済教育部長) 校舎の洋式便器の比率は、岐南中73.3%、東小37.2%、西小19.6%、北小76.4%です。また、体育館は岐南中28.5%、東小50%、西小0%、北小75%です。体育館は、社会体育や避難場所として利用されることから、今後、学校の状況も見ながら整備していきたいと考えています。



洋式化・増設が望まれるトイレ

Q CoDOMONなどの正確な情報伝達や事務の効率化、ペーパーレスなどに役立つツールを小・中学校でも取り入れるべきでは。

A (教育長) 小・中学校にて業務の効率化を図る取組を進めており、出席簿や指導要録などを一括管理する校務支援システム導入や、保護者向け連絡システム導入の計画などを行っています。児童生徒のタブレット端末の活用により、家庭学習等も効率的に進

防災士を問う

Q 防災士資格取得に補助金を出しているが、活用された方は何人みえたか。

A (総務部長) 教材費、受験料など最大1万1500円助成しており、現在までに男性22人、女性8人です。

Q 取得後に活躍される場や訓練などはあるか。

A (総務部長) 女性消防団員については岐南町避難所マニュアル作成に、女性の視点で貢献していただきました。活躍や訓練については今後、他市町を調査していきます。



CoDOMONで通園チェック

めることが可能と考えています。さらに今後も環境整備の充実に向け取り組んでいきたいと考えています。



新型コロナウイルス感染症対策を問う

ワクチン接種実施方針は

部長 国や県の指示に従い実施する

Q 新型コロナウイルス予防接種の実施方針を聞く。

A (民生部長) 現在国において検討中であり、接種対象者や接種の優先順位、接種時期、接種期間、接種回数、ワクチンの配分方法等が示される予定ですので、高齢者関係施設の利用者や職員が接種対象となった場合には、国や県の指示に従い、接種を実施していくこととなります。

今後、町民の方を対象に接種が実施されるにあたり、町においては、接種クーポン券及び案内の作成、対象



櫻井 明 議員

者に対する案内郵送、羽島郡医師会との調整及び契約、医療機関での予防接種開始といった流れを想定しています。

Q PCR検査が、1980円とか3千円程度と実に安価で受けられる民間施設が東京にオープンし実績を上げている。又自宅での郵送による検査が5千~3万円程度で利用できる。岐阜市や長野県高森町等々が助成している。

A (民生部長) PCR検査は、発熱や咳などの症状がある方に対するもの他、感染者との濃厚接触者についても素早く行なうことが感染症の拡大防止のためには大変重要であります。しかし今後、感染予防のためのワクチン接種が全国的に始まった場合、医療機関において、予防接種にかかる業務負担が増加し、検査体制の確保が難しくなる可能性も

高齢者対策を問う

認知症行方不明者対策を

部長 よりよい仕組みを検討する

Q 認知症の行方不明者2019年は1万7479人(警察への捜索願数)。1日間発見されないと死亡率は37%増します。これに対し「見守りネットワーク」を組織している市町村では発見までの時間が約30時間削減とされています。

厚生労働省は、身元の特定に繋がる連絡先等が記載されたアイロンシールやQRコードが掲載されたシールを衣類、持ち物に貼るなど、身元の判明・保護につながる重層的な取組を求めています。

A (民生部長) 発見ネットワークづくりは重要であると認識し、3つの事業を実施しています。①高齢者等の支え合い体制づくり事業への支援、②認知症カフェ運営事業、③認知症サポーター養成事業です。

ありますので、現時点において、助成を考えていません。

さらに、県の支援を受け、平成30年度及び令和元年度に「認知症高齢者捜索模擬訓練」を実施しています。

また本年度から実施の認知症個人賠償責任保険事業加入者を対象とした見守り体制の構築等を検討していきたいと考えています。

保護支援ラベルについては、近隣市町の実施状況を把握し、認知症高齢者の見守り体制の構築と併せて町の実情に合わせた行方不明時の保護支援シール配布事業の実施を総合的に検討していきたいと考えています。

小型GPS端末の発信機(ビーコン)等の利用については、このサービスが必要と思われる方への積極的な利用の促進を図っていきたくと考えています。

認知症の方にも優しい地域づくりは一朝一夕で実現するものではありませんが、引き続き、地域の皆様や関係機関の方々と一緒に、町に合ったよりよい仕組みとなるよう検討を重ねていきます。



靴などに付ける小型GPS端末の発信機(ビーコン)

自宅で出来る「PCR郵送検査キット」



黒瀬 泰孝 議員

岐南町独自の介護保険の要支援1,2の無料助成制度について(未来の岐南町の介護制度を問う)

事業効果の検証は

部長 効果は十分と認識している

Q 施行後の検証は、どうなっているか。

A (民生部長) この事業は、平成28年4月から開始され、介護予防サービスの自己負担を無料化し、介護予防サービスの利用の促進を図り、高齢者が要介護となり、重度化していくことを早期から予防するための全国初の取り組みです。

事業の効果の検証については、さまざまな要因が複合的に影響して要介護者数は推移することから、

検証が困難な事業ですが、基準を設定し、平成29年度実施分から行っています。短い期間の検証ですが、計画時点で当該事業に求められた効果は、十分に表れていると認識しています。



やすらぎ苑での運動自主サロン

Q この制度が介護保険の財政を圧迫していないか、今後どのように考えているか。

A (民生部長) この事業は、一般財源で実施するものであるため、助成のための補助金の支出に限っては、介護保険特別会計への直接的・即時的な影響はありません。しかしながら、無料化事業の実施により、要支援の認定者が増えれば、介護予防サービスの給付費は必然的に増大することになり、ひ

いては、介護保険の被保険者が支払う保険料の増額にもつながります。

従って、高齢化が顕著に進行する社会の変化に対応するため、すべての事業について、適時、効果検証を行い、また、一部のケアマネジャーからは、サービスを提供する上での、いくつかの意見も頂いていますので、それについても丁寧に傾聴し、状況の総合的な評価を行い、その結果によっては、事業の見直しも含め、検討しなければならぬと考えています。

今後の事業の検証・検討は

部長 事業の見直しを含めて検討

Q 検証結果を公表しなかった理由や今後の事業の検証・検討をどのように行うか。

A (民生部長) 広く住民のご意見をいただく機会など、事業を多角的に評価する方法も探していきたいと考えており、住民への検証結果の公表については、「第8期岐南町介護保険事業計画」を実行する中で、適時行っていきたいです。

今後、戦後のベビーブーム世代である、団塊の世代が、5年後には全員75歳以上となり、その結果、日本人の5人に1人が75歳以上と



中央公民館でのキラリ若返り講座

いう超高齢社会の到来「2025年問題」が目前に迫っており、医療費や介護費などの社会保障費の膨張は明らかです。

このように、医療や介護の必要性が急激に高まる中、町としては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を進めることで、要支援認定者数・要介護認定者数の著しい伸びを抑え、介護予防サービス無料化事業については、見直しも含め、検討しなければならぬものと考えています。

投票率向上対策を問う

全候補者を知る情報源を

部長 選挙公報導入の可否を検討

全国的にも投票率の低下や、若者の政治離れが深刻化しており、身近な選挙でさえも状況は深刻。10月に執行された岐南町長選挙の結果は、有権者数2万515人で投票率40.63%、過去最低であった。選挙は私たち国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要な基本的な権利であるが、投票率の低下は、その権利を有権者が放棄しているということで、大変憂慮すべき状況にある。



後藤 友紀 議員

Q 投票率の低下の要因をどのように捉えているか。

A (総務部長) 投票率の低下は、当町のみならず、全国的にも問題となっており、平成31年度の第19回統一地方選挙において実施された全国意識調査では、投票率の最も高いのは70歳代の79.5%で、最も低い20歳代の36.5%の2倍強の投票率となっており、町における投票率にも同様の傾向がみられるところです。また、その分析結果によれば、居住年数が長いほど投票率が高くなることから、居住年数が短いと地縁関係が薄く、地域の情報も十分ではないため、身近な地方選挙では棄権する人が多くなると分析されており、賃貸住宅が多く、また、県内の町村において2番目に平均年齢が低く、若い世帯の多い、町の特性と重なる部分も多く、投票率の低下の要因と考えられます。

Q 今後の投票率の低下に対する対策として、投票率が低いとされる子育て世代へのアンケート実施としてはどうか。

A (総務部長) 投票率の低い世代へのアンケートは非常に有効な手段であると認識しており、平成29年に岐阜大学と共同開催し

18歳～29歳が選挙に行かなかった理由は?

	参院選	町長選	知事選
1位	仕事・用事	仕事・用事	仕事・用事
2位	投票区外にいた	投票区外にいた	特に影響ない
3位	興味・関心なし	興味・関心なし 知らなかった	忘れていた

興味関心の低さ、投票の優先順位の低さの解消が課題。政治や投票が自分の暮らしに繋がっていることを啓発することが重要

Q 候補者を選ぶためには、全候補者の情報が必要。選挙期間中に、すべての候補者を一度に知ることのできる貴重な情報源として、選挙公報があるが導入への考えは。

A (総務部長) 近年のインターネットやスマートフォンなどの普及が急速に広まっている中で、ホームページでの掲載は以前より有効性が高まっている状況ではありますが、公職選挙法上選挙公報は配布せずホームページの掲載のみとすることはできないと解されます。今後は選挙公報の配布に加えてホームページへ掲載することを前提として選挙公報の導入を検討する町村が増加することが考えられますので、近隣町村の動向を注視しながら、導入の可否について検討していきたいと思えます。

Q 候補者全員の情報が全戸配布される選挙公報の導入を求めました



© さ恵き ふみ

候補者全員の情報が全戸配布される選挙公報の導入を求めました



伊藤 勝利 議員

いじめ・不登校問題の背景は何かを問う

いじめ・不登校問題を問う 教育長 早期発見・対応に努める

Q 当町の、小中学校におけるいじめ・不登校の現状と認識は。

A (教育長) いじめの現状は、令和2年度11月までの認知件数は26件です。いじめは加害・被害の二者関係だけでなく、「観衆」としてはやし立てたりする者の存在や、周辺の「傍観者」にも注意を払い、集団全体に「いじめをしない。させない。許さない。」という雰囲気生まれるようにすることが必要と認識しています。また、不登校については、令和

元年度、小・中学校合計は55人で、全児童生徒数に占める割合は2.7%の実態です。不登校児童生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標とせず、児童生徒が自ら進路を主体的に捉えて、社会的自立を目指して行うことが重要と認識しています。各事案に対し、早期発見・早期対応ができるよう、児童生徒をしっかりとりとみつめ、心の理解に努めることが大切と思っています。

Q 学校の役割とは何か、その機能はどのようあるべきか。

A (教育長) 学校の役割とは、「児童生徒一人一人が「生きる力」を身に付け、自信をもって社会に巣立つ基盤を作る場であると考えます。「生きる力」とは、「確かな学力、豊かな心、健やかな体」を示し、学校で学んだことが、明日、そして将来につながることを目指し、各学校で教育課程を編成し学校運営を進めています。児童生徒が身につける資質や能力は「認知能力」と「非認知能力」2つに分けられ、「認知能力」は、机に向かい一人で勉強して身につくものに対し、「非認知能力」は、人との関わりや生き方から教わるもので、とりわけ、その能力の育成に有



不登校傾向にあるお子さんに、学校復帰や社会的自立に向けてのサポートをするスマイル岐南

香り高い文化の町づくりを問う

Q 地域の文化は、風土や歴史、伝統に培われた個性的なものが相応しいと言われている。県の重要無形民俗文化財である伏屋獅子舞がより



江戸時代末から引き継がれる伏屋の獅子芝居

A (住民経済教育部長) 伏屋の獅子芝居は、「岐阜県指定重要無形民俗文化財」に指定された町で唯一の伝統芸能です。町は、伏屋の獅子芝居の拠点、公演、練習の場として「伏屋獅子舞会館」を建設するなど環境整備を図るとともに、岐南町伏屋獅子舞保存会の活動支援として補助金の交付と、会員募集も支援しています。保存会は、現在月に3、4回ほどの練習を実施し、町の行事のほか、町外の祭礼など、幅広く活躍されています。町としては、今後も引き続き支援をしていきます。

ごみを問う

特大サイズを導入しては部長 大型を用意する考えはない

Q ごみ袋自体は、他の市町村では60リットルのごみ袋が販売されており、生ごみだけでなく、衣服をはじめ、介護で汚れた布団や毛布も入りコインランドリーに運ぶ事もでき大変助かっていると聞き及んでおります。

A (住民経済教育部長) 現在、可燃ごみの指定ごみ袋の大きさは2種類を用意しており、45リットル、30リットルに相当します。平成29年度より、手提げ部分とマチを設けたことから容量が幾分か減じたものとなっています。近隣市町においても、指定ごみ袋の最大サイズは45リットルが大半であることから、現状より大きなサイズのごみ袋の需要は、それほど大きくないものと考えています。さらに、ごみ袋の容量を減ずるほど、ごみの減量効果があるとの研究結果もあることから、大型のごみ袋を用意することは、返って可燃ごみ排出量の増加を招く恐れもあります。従いまして、現在のものより大型の指定ごみ袋を用意する考えはありません。

A (住民経済教育部長) 現在、可燃ごみの指定ごみ袋の大き



渡邊 憲司 議員

デジタル化を問う



左が以前のごみ袋、右が現在のごみ袋

既存システムを刷新しては部長 慎重さをもって進めていく

Q 岐阜県庁舎内でも第一波の時は、リモートで職員が働き、感染対策をしていた。現在、古田知事は※デジタルトランスフォーメーション(以下・DX) 関連施策などを念頭にこの考えを示した。

A (総務部長) 町としては、県の提案でありますLINEを活用したAIチャットボット、オンライン申請に参加する予定です。このオンライン申請の取り組みは、申請書を書く必要がなくなりやすことから、ペーパーレス化の取り組みのひとつであると考えています。また、リモート会議は、町においても、本年5月頃より、県の防災情報通信システムを使用したTV会議やZOOMを使用したWEB会議が開催されており、徐々にですがリモート会議の導入も進めています。

Q 経済産業省は、DXの実現のためには2025年までに既存システムを刷新することが急務であるとしている。いわゆる「2025年の崖」とよばれるもので、既存システムについては「老朽化」「複雑化」「ブラックボックス化」が指摘されている。そのような問題を抱えた各企業や団体が既存システムを残した場合、DXそのものが実現できないのはもちろんのこと、2025年以降の経済損失は最大12兆円/年にのぼると推定しています。

A 町でも早急な対応を求められるところであり、急にリモートで在宅勤務や会議では、職員も私たち議員も対応できないと思われる。

Q そこで、DXを町でも早急に検討し、職員や議員でもリモート会議の勉強会やペーパーレス化・住民サービスの向上を図るべきではないか。

※デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、ITの進化にともなう新たなサービスやビジネスモデルを展開することでコストを削減し、働き方改革や社会そのもの変革につなげる施策のことをいう。





松本 暁大 議員

学童保育教室の校庭内の設置に関して

岐南町には3小学校の学童保育があるが、すべての保育教室が校外に設置されている状況。笠松町では、すべての保育教室が専用教室として校庭内に設置されている。「子供たちに安全な環境が第一です」と伺った。

設置に関して今後の計画は

部長 場所の調査・協議を継続

Q 設置に関してのこれまでの議論と進捗、今後の計画は。

A (民生部長) 町において、学校敷地内等での学童保育室の設置については、空き教室を利用できないか、あるいは、グラウンド等に学童保育専用の建物を設置



笠松町 学童保育教室

できないか等を考え、これまでも検討してきました。平成29年度には北小学校の学童保育について、学校敷地内で学童保育専用のプレハブの建築が検討されました。しかしながら、様々な課題が判明し、結果として庁内でオーソライズされませんでした。今後、学童保育の実施場所について、国が「新・放課後子ども総合プラン」において学校での余裕教室等の徹底的な活用を推進している状況もあることから、「子どもの最善の利益」を最優先し、利用する児童数の増加なども踏まえ、その健全な育成を図るためにふさわしい場所の調査・協議を継続していきます。

Q 北学童について、安全面が最優先か？早急に解決すべき問題であるが、校庭内に設置の考えは。

A (民生部長) 北小学校区については、学校から約300m離れた場所に設置していますが、学童指導員等が北小まで迎えに行き、学童保育室まで付き添っていただいています。また、ボランティア組織により児童の見守り体制が構築されています。そのため児童の安全確保は出来ているものと考えており、現体制を維持して児童の安全確保に努めていきます。

学校施設内で学童保育の運営が可能となるまでは、現行の施設での運営のため、維持管理に努めていきます。

喫茶スペースの活用に関して(やすらぎ苑)

やすらぎ苑には、以前は喫茶スペースとして利用され、現在は集会室となっているスペースがある。業務用厨房機器等が備えられており、冷蔵庫については電源を止めると壊れてしまふという話で、使用されていないにも関わらず、維持費が高んでいる。以前のように喫茶スペース、もしくは飲食事業を行い、有効活用をすべきかと



やすらぎ苑 集会室の厨房

Q 喫茶スペースの活用についての今後の方向性は。

A (民生部長) 喫茶スペースは、岐南町総合健康福祉センター条例に集会室として位置づけられており、今後においても、集会室として使用するものです。

総合健康福祉センターの改修後、子育て中の女性やボランティアなどの小グループが、厨房設備を活かした試食会、料理教室開催、茶話会などに使用していただける集会室が新たに設置されたことの周知が不足していたと考えていますので、コロナ禍の現在、本来の施設使用に一定の制限がありますが、収束の見通しが立ちましたら、積極的に集会室の使用の促進を図っていきます。

新型コロナウイルス感染者への対応と対策を問う

誹謗中傷に対しての取組は

部長 情報収集、監視に努めている

Q 長期にわたるコロナ禍では、徹底した感染予防に努めている人

ほど孤独に耐え、情緒不安定になったり、ストレスを貯めこんだ挙句、心がすさみ、人を想う気持ち、助ける気持ち、守ってあげる優しさを忘れかけているように感じます。

感染者本人とご家族が、今どんな状況にあるのか、周りからのバッシングを受け、もがき苦しんでいないか、袋叩きに合っていないか、差別的な誹謗中傷、面白半分にした言葉、デマが独り歩きし本人や家族をトントン傷



三宅 祐司 議員

つけ、苦しませ、拳句の果てに町を出るしかない状況に追い込まれていないか、自殺まで考えていないか、無責任な発言者、ネット発信者の悪質な誹謗中傷に対して町として制裁や条例にどう考え、どう取り組むか。

A (民生部長) 新型コロナウイルス感染者自身に対する差別・偏見、感染者が発生した団体に属する方に対する差別・偏見、SNSやうわさ話などデマによる、いわれない差別や中傷といった誤解や偏見により誰かを排除したり、差別する行為である「コロナ・ハラスメント」の撲滅に向け、町有施設におけるポスター掲示など、町民の皆様にとつて身近にそして理解していただきやすい方法での周知徹底を図ります。

「新型コロナウイルスに感染した人が他の人に感染させてしまう期間は、発症の2日前から、発症後7〜10日間程度であり、退院者に感染させる力はないこと」など、町民の皆様への不安の軽減につながる情報発信を積極的に行うことが大切であると考えています。

岐阜県においては、新型コロナウイルス人権侵害のネットパトロールを行っています。町としても、決して新型コロナウイルス感染による人権侵害を許さないとの姿勢で、常に、町内



正しい情報から冷静な行動へ

3密を避けられない職場で感染者が出た場合の対応と対策を問う

Q 保育園や学校においては、子どもと職員の接触(3密)が避けられないという大きなリスクがあることを認識し、我々に何ができ

るかを考える中で、感染者が出た場合は、どのような対応をされるか。

A (教育長) 文部科学省が作成しています【学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル】「学校の新しい生活様式」に従い対応をすることになります。

また、学校の全部または一部を臨時休業するかどうかについては、保健所の見解や学校医の助言等を踏まえ教育委員会において判断します。





木下 美津子 議員

社会福祉法改正に伴う対応を問う

Q 社会福祉法の改正法が先の通常国会で成立した。分野を超えた総合相談窓口や世帯の属性にかかわらず受け止める支援体制を市町村で構築、加えて参加支援等重層的支援体制整備事業が明記された。来年4月1日の改正法施行に向け庁舎内や住民や民間団体等との連携等の進捗状況と町としての課題等は。

A (町長) 社会福祉法の改正が令和2年6月5日成立、6月12日に公布されました。これまでも、町では地域共生社会の実現に向け、地域住民の地域福祉活動への参加を促進する施策を展開してきました。その成果は、各地域

でのサロン活動などです。国が示す重層的支援体制整備事業の実施体制、拠点の設置形態の一つであります。第3期地域福祉計画で総合的な相談窓口の設置について検討していく方向性としています。従って新たに重層的支援体制整備事業実施計画を策定するのか、次期地域福祉計画と一体的に策定するか検討します。

地域住民や関係機関と意識の共有をしていきます。内部組織の検討、専門職の確保、費用対効果等、近隣市町の状況も踏まえ検討を進めていきます。



紙おむつリサイクルへの取り組み

Q 高齢化の進展と共に使用済み紙おむつ等の処分が課題となっている。技術開発が進み建設資材や固形燃料に再利用でき、リサイクルに取り

新型コロナウイルス対策関連を問う

マスク消毒液不足の対応は必要数量を適時考慮

Q 災害対策備蓄品のうち特にマスク・消毒液の不足が続いたが今後の対応は。

A (民生部長) アルコール系手指消毒液を約100ℓ、アルコール系物品用消毒液を約50ℓ追加で確保し、令和2年8月28日現在、アルコール系手指消毒液を321ℓ、アルコール系物品用消毒液を60・5ℓ、次亜塩素酸ナトリウム系消毒液(希釈前)を12ℓ備蓄しました。

また、避難所開設時等の対策と



松原 浩二 議員

組む自治体も出ている。環境省は3月

全国自治体に向け、リサイクル普及へのガイドラインを公表した。町として今後本格的に検討を進めるための対策・対応はどのように考えているか。

A (住民経済教育部長) 環境省は令和2年3月31日、使用済み紙おむつの再利用等に関するガイドラインを公表しました。再利用することで資源の有効利用やCO2削減等の効果が見込まれるとあります。

再生利用等施設の確保が必要ですが町単独の建設は困難で、近隣市町や民間事業者との連携が必要です。

再生利用等の目的が立った際は速やかに開始できるよう近隣市町の状況把握や情報交換に努めると共に準備を進めていきたいと考えています。

子どもの認知機能を高める「コグトレ」の活用

コグトレ活用への見解は教育長効果的な方法を取り入れる

Q 最近「ケーキの切れない非行少年たち」を読み衝撃を受けた。認知機能が低い子どもたちの実態と

Q マスク不足時に町に35000枚の備蓄が。活用されなかったのはなぜか。

A (総務部長) マスク不足時点では町でも入手困難であり、出水期や台風等の災害発生時の備蓄品として必要であるとの考えから備蓄しました。

小・中学校の熱中症対応を問う

Q 猛暑が続く熱中症対応として水分補給はどのようか。

A (教育長) 各自が水筒を持参し、休み時間や体育時間内の給水タイムの位置づけ、塩分タブレットを配布するなど予防策を講じています。

Q コロナ禍で窓をあけての授業では各学校のエアコンの容量は十分か。

A (住民経済教育部長) デマンドの設定値を上げるなど児童生徒の健康を第一に対応しています。

防犯カメラを問う

Q 昨年9月議会一般質問答弁で調査するとされた庁舎内の設置

支援策が綴られている。正しく理解されない隠れた子どもたちを救うために学校教育に認知機能強化トレーニングの導入が必要。コグトレが注目されている。活用等の見解は。

A (教育長) 児童生徒の中には、努力が形として表れてこないケースがあります。注意・知覚・記憶・言語理解・推論・判断の認知機能の働きのどこかに、あるいは複数に弱さを持っている可能性があります。覚える・数える・写す・見つける・想像する分野のトレーニングで力が付くと報告があります。現在、専門教諭が通級指導教室や特別支援教室に通う児童生徒を対象として、認知機能を高めるトレーニングを実施しています。

大切なことは、一人一人の児童生徒がもつ困り感を的確に把握し、それを克服し、学ぶ楽しさを味わいながら力を付けていくことです。

そのための効果的な方法を積極的に取り入れていきたいと考えています。



コグトレ (宮口幸治・著/三輪書店) ケーキの切れない非行少年たち (宮口幸治・著/新潮新書)

A (総務部長) 笠松町や北方町など多くの市町で設置されており、今後検討を進めていきます。

消火栓を問う

Q 40ミリ口径の消火栓を撤去したときの再設置の条件は。

A (総務部長) 消防水利基準を満たさない場合、口径65ミリの消火栓を設置することを検討し、小径の消火栓のまま移設はできる限り行わない方針です。

Q 火災発生時に大量の水を使用した場合の生活用水道水の影響は。

A (建設部長) 消火活動時には配水ポンプの回転数を上げることや稼働台数を調整して水圧が急激に下がらないようにしています。



撤去された40ミリ消火栓



議会日誌

11月

- 地方自治連絡協議会
- 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会
- 議会運営委員会・全員協議会
- 第4回議会定例会
(11月30日、12月22日)
- 議会広報特別委員会
(11月30日、12月3日)
- 岐南町表彰規則に基づく表彰式
- 岐阜県町村議会議長会臨時総会・評議員会

12月

- 総務常任委員会
 - 岐阜県地方競馬組合議会提出案件の事前説明会
 - 岐阜県地方競馬組合議会定例会
 - 社会教育委員の会
 - 消防団年末夜警の激励
 - 1月
 - 高規格救急自動車の引渡式
- ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年開催の行事が延期・中止となっております。

みらいの
えがお

よたいへん
まくだん
ましたき



「ふせやの森」で立体恐竜づくりを体験。
子どもたちは、目を輝かせながら、根気よく丁寧に作業をしました。



うれしの東保育園より提供

表紙の題字

「ぎなん」は
西小学校6年
とさき ひな
戸崎 妃菜さんの
作品です



議員って
どんな人？



大塚 雅司
(おおつか まさじ)

- 好きな歌手 春日八郎
- 趣味 史跡巡り
- 尊敬する人物 松下幸之助・沢村栄一
- 座右の銘 たいぜんじじやく 泰然自若
- 最近の関心事 収束の兆しが見えないコロナウイルスの変異
新型コロナウイルス感染症の影響による将来の財政運営

編集後記



初がらぎ村

12月議会では、コロナウイルス第三波で疲弊している住民の負担軽減を考え、水道料金基本料を半年間、月千円安くする事を議決しました。住民の中には、ねぎっちょクーポン券の再発券を願う方もおられると思います。私は対策案として要望していきたいと思っています。(渡邊)

私が議会だよりの編集で目標にしていることは、「伝えるを超えて伝わる広報紙」となることです。

「伝える」と「伝わる」は一字違いですが全く違います。議会にとってその相手はもちろん町民の皆さん！目標達成に向けて一歩ずつ前進していきたいです。(後藤)

この度、広報委員に戻ってまいりました。進歩を確認しながら、議会だよりを発行する意義を考え編集など進めてまいります。

皆さんのご意見も頂戴しながら、より良いまちづくりに活かしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。(松原)

議員として初の議会、初の一般質問に至るまで、目の回る数ヶ月が過ぎ、改めて責任の重さを痛感しております。しかし、今の脅威はコロナ感染拡大。今我々がすべきことは何か、事なかれ主義では済まない状況を踏まえた上で、知恵を絞っていかねばならないと考えています。(三宅)

町政や議会の活動を町民の皆さんにより分かりやすく、より身近な広報紙となるよう、編集に携わっていききたいと思っております。コロナ禍で先の見えない不安な日々が続いておりますが、少しでも和らげることができる有効な対策を常に模索し、積極的に提案していききたいと思います。(松本)

議会だよりの 広報特別委員

- 委員長 渡邊 憲司
- 副委員長 後藤 友紀
- 委員 松原 浩二
- 委員 三宅 祐司
- 委員 松本 暁大